

Activity 坪川たつひろの活動



9月 野球大会にて始球式



9月 敬老会にて来賓祝辞



10月 建設委員会 県外調査(NTTドコモ本社)



10月 中国地方治水大会にて議長代理の祝辞



10月 野呂山グランドヒルクライム大会にて顧問として挨拶



10月 全国道場少年剣道大会 優勝チームと副知事を表敬訪問

プロフィール

昭和46年 呉市川尻町生まれ
 祖父は坪川蔵之助(元川尻町長)
 父は坪川禮巳(元広島県議会議員、清水ヶ丘学園理事長)

平成元年 広島県立広高等学校卒業(40期)
 平成5年 明治大学理工学部工業化学科卒業
 平成5年 ライオン株式会社研究開発本部入社
 平成9年 株式会社 坪川毛筆刷毛製作所入社
 平成21年 呉広域商工会青年部長
 平成25年 呉法人会青年部会長
 平成31年 広島県議会議員 初当選
 令和元年 常任委員会 建設委員
 特別委員会 地域魅力向上・健康を支える社会基盤強化対策特別委員

令和2年 常任委員会 総務委員
 特別委員会 決算特別委員

令和3年 常任委員会 建設委員
 特別委員会 国際平和・観光振興対策特別委員

令和4年 常任委員会 警察・商工労働委員
 呉市地方港湾審議会委員
 自民大志会が自民議員連盟に合流

令和5年 2度目の当選
 議会運営委員
 常任委員会 建設委員会副委員長
 特別委員会 国際平和・多文化共生・人への投資促進特別委員会副委員長
 特別委員会 広島都心エリア活性化推進特別委員

現在は...

公益財団法人呉法人会 監事
 呉間税会 豊田支部長
 呉広域商工会 監事
 川尻毛筆事業協同組合 理事長
 地方創生セミナー 副委員長
 広島県土地家屋調査士会 顧問
 呉飲食組合 顧問
 広島県理容環境衛生同業組合呉東支部 顧問
 呉本通商店街振興組合 顧問
 広島県宅地建物取引業協会 顧問
 呉市スタンドバー組合 顧問
 呉市食品衛生協会 相談役
 広島県行政書士会 顧問
 日中友好議員連盟
 日華友好議員連盟
 ユニタール支援議員連盟
 ASEAN研究会
 水産振興議員連盟
 県中央政策研究会
 商工会地域活性化議員連盟
 農林業活性化議員連盟
 果樹園芸振興議員連盟
 北朝鮮拉致問題早期解決促進議員連盟

SNSで日々の活動を配信中!!



坪川電大 公式 | 坪川電大 公式

県政報告 2023 Vol.10

自由民主党広島県議会議員連盟
 広島県議会議員《呉市選挙区》

52歳

坪川たつひろ

建設委員会副委員長、国際平和・多文化共生・人への投資促進特別委員会副委員長
 議会運営委員、広島都心エリア活性化推進特別委員

連絡先

坪川電大事務所 〒737-2602 広島県呉市川尻町森2-10-1
 TEL(0823)87-2123/FAX(0823)87-6124

自由民主党広島県議会議員連盟
 〒730-8509 広島県広島市中区基町10-52 TEL(082)513-4630/FAX(082)228-6587

ご挨拶

拝啓 皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

広島弁では、「いってらっしゃい」を「いってかえり」と言うそうです。「安全に出かけて、無事に帰ってきてください」という温かい意味で、帰る場所が確かにあるというのは安心します。

総務省の2022年「住民基本台帳人口移動報告」によると、広島県は転出超過数が9,207人と全国で最も多く、その内3分の2を20歳代の若者による転出超過が占めています。

このような中、若い世代にとって「帰る場所」が広島県にあるのか。帰ってきてもらうためにはどうしたら良いのか。そして、広島県民として、「幸せ・豊かさ」を実感できるにはどうしたら良いのかを、今まさに本気で考えるべき時があります。

移住促進策の推進や移住環境の整備も大切なことですが、「移住すること」イコール「魅力があること」であり、広島県の魅力を発信する力を磨けば、「人は集う」と考えています。

そこで、「誇れる産業、誇れる教育、安心して暮らすための社会インフラ整備」といった魅力を揃えることこそが、必要であると思っています。

松下幸之助氏は「素直な心は、人を強く正しく聡明にする」と言われました。

引き続き、私心や感情・知識、先入観にとらわれず、物事をありのままに見ていき、私のライフワークの一つである地方創生に向け、しっかり取り組んでまいります。



敬具

令和5年12月吉日

令和5年9月定例会

ご意見等ございましたらご連絡いただければ幸いです。また、県政報告の受取ご希望の方をご紹介ください。



9月定例会にて一般質問

9月25日

スマホでビッ /

定例会の様子は <https://www.youtube.com/watch?v=yKay4ICVtY&t=1009s>



1 次世代エネルギー等における産業施策について

将来的に新たな成長産業となることが見込まれる洋上風力発電産業について、技術開発企業の掘り起こしなど、広島県の産業振興として、どのような対応を考えているのか？

また、造船や自動車といった県内産業における次世代エネルギーの導入支援など、脱炭素化時代にふさわしい広島県の産業施策について、今後どのように取り組むのか？

【知事】本県は、産業部門からのCO₂排出量の割合が高く、こうした地球規模での社会課題の解決に資する、新たな技術やビジネスモデルを生み出していくことは、本県経済を大きく成長させる推進力になるものと考えている。

こうした認識の下、環境・エネルギー分野におけるビジネス創出を目指し、洋上風力発電等の再生可能エネルギー産業の現状を紹介するセミナーの実施や、産学連携・企業連携による新たな研究開発などへの支援を通じて、技術開発企業の掘り起こしなどを行っている。

自動車や造船などへの次世代エネルギーの導入支援に関しては、「ものづくり価値創出支援補助金」により、**水素燃料船舶などの新たな技術開発を支援**するとともに、「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じて、藻類由来のバイオ燃料の社会実装に向けた普及啓発などにも取り組んでいる。

引き続き、環境・エネルギー分野に関する技術開発支援や、マッチング支援などを通じて、新たな環境・エネルギー産業の集積を図ることにより、環境問題の解決と地域経済発展の好循環の実現を目指す。

2 男性の育児参画とワークライフバランスの向上について

男性の育児休業取得や育児参画の促進は、重要な少子化対策であると考えますが、広島県として、今後どのように取り組むのか？

また、労働生産性の向上など、ワークライフバランスの実現に向けた本県のこれまでの取組やその成果、

令和5年 9月定例会 一般質問

一人が集うために

また課題等も踏まえた今後の展開について伺う。

【知事】本県の男性育児休業の取得率は、令和3年度で24パーセントと全国値の約1.4パーセントを大きく上回っている。

一方、県が行った調査によりますと、男性従業員が育児休業制度を利用しない理由として、上司や同僚への遠慮などが挙げられたため、県内企業における利用しやすい仕組みづくりや職場風土改革などの取組事例を収集・発信するなど、職場環境の整備に引き続き取り組む。

また、依然として、**女性に家事・育児負担が偏っている**ことから、男性がより主体的に、家事・育児に参画する意識を持ち、子育てが当たり前と言えるよう、一層の意識改革に取り組む。

次に、従業員のワークライフバランスの実現のためには、これまで

- ・経済団体と連携した働き方改革実践企業の認定制度の創設や、
- ・公労使が協力した機運醸成、
- ・企業の働き方改革に向けたアドバイザーの派遣などに積極的に取り組んできたところであり、働き方改革を実践する企業の割合は約8割に達している。

一方で、従業員の働きがい向上に取り組む企業の割合は約4割にとどまっているため、今年度から新たに、

- ・**リスケリング推進人材の育成研修や、**
 - ・**民間専門機関による組織改革や人材育成**
- など、実行計画の策定支援に取り組んでいる。

今後、さらに、男性の育児休業取得を始めたとする職場環境の整備や、男性の育児参画意識の醸成に取り組むことで、夫婦が互いに協力しながら、無理なく仕事と子育てを両立できる社会を実現し、子育て世帯の経済的基盤の安定を通じて、子供を持ちたいという希望の実現を後押しする。

3 エビデンスに基づく子育て支援策の推進について

データに基づく要因分析や、社会全体への波及効果の提示など、エビデンスに基づいた少子化対策・子育て支援策の充実が必要と考えるが、広島県としてどのように取り組むのか？

【知事】客観的なデータやエビデンスに基づく政策立案は重要であると認識しており、例えば、聴覚障害は、早期に発見し、適切に支援することにより、聴覚障害による音声言語発達への影響が最小限に抑えられるというエビデンスを踏まえ、**新生児聴覚検査体制の整備**を進めている。

一方で、個々の家庭によって様々な課題があることから、客観的なデータに加えて、子育て世帯へのアンケート結果などを活用しながら、施策を講じている。

具体的には、子供がいない夫婦のうち、約6割は「欲しいけれどもできない」ことを理由としていることから、**県独自の不妊治療支援**により、令和4年度は延べ1,899組の夫婦に助成を行い、出生数の増に結びついている。

現在、国におきましては、こども政策の強化として、データ

の整備やエビデンスの構築についても議論されている。

こうした国の動きも注視しつつ、アンケートやインタビュー調査を通じて、本質的なニーズを把握し、得られたデータを活用した要因分析やエビデンスに基づき、より効果的な施策立案につなげ、県民の皆様が安心して妊娠・出産、子育てができるよう、取り組む。

4 教育と地方創生を両輪と捉えた高校の機能強化について

社会に開かれた教育と、高校を核とした地方創生を実現していくためには、高校と地域をつなぐコンソーシアムやコーディネーターなどの役割が重要になると考えるが、広島県として今後どのように取り組むのか？

【教育長】教育改革、地方創生などの観点からも、学校と地域の連携・協働が重要であると認識しており、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を、令和元年度から全ての県立学校において導入し、保護者や自治体、高等教育機関、地域の商工会などが協議会の構成委員となり、組織的・継続的に学校と地域が連携・協働する体制の構築に努めている。

令和3年度からは、「**学校魅力化コーディネート力養成研修**」を実施し、青年会議所や自治体、地域のNPOや地元企業などの協力を得て、「総合的な探究の時間」の充実を図ることができる教員の養成を行っている。

また、来年1月には、教職員や学校運営協議会委員などを対象としたフォーラムを開催し、学校と地域の連携・協働の意義や、教育課程への位置付けなどについて協議する機会を設ける。

引き続き、社会に開かれた教育課程の実現に向け、関係機関などと緊密な連携を図り、全ての県立高等学校において、魅力ある教育活動が展開できるよう取り組む。

5 水道事業の安定的な運営を図る取組の推進について

今後、水道事業の安定的な運営に向けては、省エネルギー化や水力等で得られるエネルギーの活用を踏まえた施設整備など、コスト削減や収益確保に向けた取組の推進について、水道広域連合企業団や市町に対し、働きかけていくべきと考えるが？

【健康福祉局長】水道施設における小水力発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入や、高効率設備やインバータ等の省エネルギー設備の導入などの水道事業等におけるエネルギー対策は、収益確保及び経費節減を図る手段の一つとして、全国的にも注目されているところであり、本県におきましても、東広島市黒瀬町の黒瀬調整池等で、**小水力発電設備が導入**されている。

県としても、先進事例に関する情報収集に努めるとともに、取組事例や国の財政支援について情報提供するなど、水道事業者等に対して安定的な事業運営に向けた指導、助言などを行う。

6 魅力ある島しょ部の環境整備について

1) 島しょ部における医療環境の整備について

島しょ部の医療においては、画像診断装置などの高性能化による検査・診断の精度向上や、遠隔診断などで質の高い医療の確保を図るIT化の推進など、人材不足をフォローする環境整備が必要と考えるが、広島県として、今後どのような取組を進められていくのか？

【知事】島しょ部などの医療体制整備におきましては、地域の医療機関同士の連携に加え、デジタル技術の活用が重要であると認識している。

地域の医療機関同士の連携につきましては、高性能な医療機器等を地域の中核病院に整備し、周辺の医療機関との共同利用を図るなどの取組を推進してきた。

また、オンライン診療の導入に向けて、現在、福山地域においてモデル事業を実施しており、今後、得られる成果や課題等を踏まえ、全県でのオンライン診療の普及に取り組む。

さらに、一部地域におきまして、オンラインによる

- ・**遠隔の画像読影、**
- ・**小児医療における夜間診療の遠隔コンサルテーション**

等に取り組んでおり、今後、既存の地域医療情報連携ネットワークの基盤も活用して、これらの診療支援の取組の拡大に努める。

島しょ部で安心して暮らすことのできる医療提供体制の整備につきまして、これらの取組の成果も活用しながら、引き続き、その充実に取り組む。

2) 安芸灘地域の振興策について

当面の行動目標として、安芸灘エリアの振興策について取りまとめられ、約4年が経ちますが、これまでの取組による課題と成果、また今後の展開について、どのように考えているか？

【地域政策局長】「地域の魅力発信・交流人口の拡大」につきましては、サイクリングイベントの開催などを通じた魅力の発信などに取り組んできた。

一方、安芸灘エリアならではの価値を提供し、更なる観光需要の創出につなげていく必要があり、引き続きハード・ソフトの両面で受入環境を整備するとともに、サイクリングやマリナーレジャーを始めとする**観光資源の魅力を国内外に発信し、観光客の取り込み**に努める。

「移住・定住の促進」につきましては、ホームページや移住フェアにより魅力を紹介するほか、移住セミナーを開催し、移住を後押ししている。

また、テレワーク移住の推進に当たりましては、高速インターネット環境をPRするとともに、移住支援金制度も活用し、移住を促進する。

「島の産業の活性化」につきましては、柑橘栽培等の担い手育成に取り組み、JA広島県東部の宮盛農園における研修修了者のうち7名が就農した。

一方で、研修生の継続的な確保や、生産性の高い、まとまった農地の確保が課題であることから、研修機関のPRや相談会等の開催とともに、**新規就業者や規模拡大を図る経営体に農地等を継承できる仕組みを整えるなど、生産条件の良い農地の確保**に取り組む。

今後とも、呉市と緊密に連携しながら、振興策に掲げた取組を着実に推進し、安芸灘地域の資源を最大限に生かしながら、地域の振興に努める。